

## 1. 見直しの趣旨

### ■ 策定から5か年の検証

→本計画の施行からの5か年が経過し、公共施設等の統廃合や集約化が進んでいることから、これを検証し、今後の見通しについて見直しを行います。

### ■ 総務省からの要請

→総合管理計画については、不断の見直しを実施し順次充実させていくことが適当であるとされており、総務省より、個別施設計画等を踏まえ令和3年度中に総合管理計画を見直すよう要請があったことから、あわせて見直しを行います。

## 2. 主な見直しの項目

### ■ 施設保有量の更新

→本計画は、平成26年度を基準として策定していることから、見直しにあたっては令和2年度末までの実績を反映し、用途廃止された施設や新設された施設についても分かるように記載しています（資料編P71）。

### ■ 計画当初時から行った対策の実績と今後の見通し

→計画を策定してから令和2年度末までに行った集約化や統廃合などの事例を記載し、今後、どのような集約化や統廃合を行っていくのか、長寿命化をしていくのか記載しています（本編P23～43）。

### ■ 個別施設計画を反映した場合の更新費用の見込み及び対策の効果額

→現在、保有する資産をそのまま将来にわたり継続すると仮定した場合、平成27年から令和31年までの施設の更新費用の総額は、2,617.2億円と推計されておりますが、個別施設計画に基づく施設保有総量の縮減等を踏まえた更新費用を推計すると、2,401.48億円となり、215.72億円縮減される見込みです（本編P45）。

### ■ 多角的な視点の追加

→公共施設の集約化、統廃合及び更新、あるいは維持管理においては、多角的な視点により推進していく必要があるため、公共施設マネジメントの新たな視点について追加しています。項目は以下のとおりです（本編P69）。

- ・PPP/PFI手法の導入（新規）
- ・ユニバーサルデザイン化の推進（新規）
- ・広域連携の推進（新規）
- ・耐震化の推進及び安全性の確保（新規）

### ■ 公共施設に関する指標の更新・追加

→主な指標として以下の項目を更新及び追加しています。

- ・インフラの現状（更新）（本編 P43）
- ・公共施設の現在要している維持管理費（更新）（本編 P44）
- ・施設保有量の推移（新規）（本編 P46）
- ・対策の実績（新規）（本編 P46～48）
- ・年少人口推計（更新）（本編 P55）
- ・資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）の推移（更新）（本編 P58）

## 3. 見直し後における目標管理

### ■ 指標パターンの設定

→計画当時から「②行政財産面積を維持」する指標を採用しておりましたが、人口推計等を見直し削減率を更新しました。見直し後においても、指標パターンは変更せず、「削減率 11%」を目標とします（本編 P60～62）。

指標パターンの考え方	公共施設目標削減率
① 総人口と同じ減少率	7%
② 行政財産面積を維持	11%
③ 利用者人口減少考慮	8%
④ 過去の同人口時の施設面積	8%

### ■ 見直し後の目標値管理

→見直し後においても、平成 28 年度から令和 27 年度までの 30 年間の削減率については変更ありません（本編 P62）。

公共施設総量目標値			
年度	R7 年度末	R17 年度末	R27 年度末
削減率	3%	7%	11%
削減面積	7,790.42 m <sup>2</sup>	18,177.64 m <sup>2</sup>	28,564.86 m <sup>2</sup>
総量面積	251,890.11 m <sup>2</sup>	241,502.89 m <sup>2</sup>	231,115.67 m <sup>2</sup>

  

公共施設維持管理費目標値			
年度	R7 年度末	R17 年度末	R27 年度末
削減率	3%	7%	11%
削減効果	約 0.9 億円	約 2.2 億円	約 3.4 億円

※平成 28 年度に策定した、第 1 次プログラム・個別計画（前期 5 か年）において、平成 28 年度から令和 7 年度までの削減率を 3%としていることから、これを反映し、併せて令和 7～17 年度までの削減率を 7%に変更した。

※平成 27 年度末公共施設総量を実績値に変更した。